



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 幸楽苑

コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井田 傳

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 武田 典久

TEL 024-943-3351

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	26,165	△1.9	1,645	△10.2	1,701	△8.7	648	△31.7
22年3月期第3四半期	26,673	—	1,833	—	1,863	—	949	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	39.87	39.84
22年3月期第3四半期	58.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,142	9,396	46.5	576.60
22年3月期	21,251	9,170	42.9	561.75

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,372百万円 22年3月期 9,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,300	2.0	2,640	8.4	2,698	8.8	1,167	7.3	70.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 16,268,441株 22年3月期 16,268,441株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 14,359株 22年3月期 14,250株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 16,254,144株 22年3月期3Q 16,254,336株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
(1)	重要な子会社の異動の概要	4
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
(1)	四半期連結貸借対照表	5
(2)	四半期連結損益計算書	7
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4)	継続企業の前提に関する注記	9
(5)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
(1)	販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長による輸出増加や政府の経済対策により景況感の改善も見られる一方で、米国経済の減速懸念や欧州諸国の財政不安などの影響により、円高・株安への動きが加速し、先行きに対する不透明感が強い状況で推移いたしました。また、雇用環境が依然として厳しいことから消費マインドは低迷、個人消費も低調に推移し、デフレ基調が鮮明化しております。

外食産業におきましても、景気停滞による生活防衛意識の高まりから外食機会が減少する一方で、オーバーストアや低価格化による競合他社との競争も激化しており、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、顧客満足度向上による既存店活性化を企業成長の基本と考え、店舗QSCレベル向上に取り組んでまいりました。また、自社工場における主要食材の大量生産システム強化により低価格戦略を継続するとともに、店長教育の強化によるコストコントロール徹底等、収益性及び利益率の改善に向けた諸施策を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は26,165百万円（前年同期比1.9%減）の減収となり、営業利益は1,645百万円（同10.2%減）、経常利益は1,701百万円（同8.7%減）、四半期純利益につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）の適用に伴い、特別損失として305百万円を計上したことから、648百万円（同31.7%減）となりました。

また、当第3四半期末のグループ店舗数は432店舗（前年同期比7店舗増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

ラーメン事業においては、店舗QSCレベル向上による既存店売上・客数の向上に取り組んでまいりました。まず、店舗従業員に対する調理資格制度（マイスター制度）に基づき、各種マイスター取得者を計画的に育成することで、主力商品（らーめん・ギョーザ・チャーハン）の品質向上に繋げております。当第3四半期末において、ギョーザマイスターを約5,700名、チャーハンマイスターを約4,100名、麺マイスターを約2,300名が取得しております。また、店舗ごとの時間帯別来店客数予測に基づき適切な人員を配置するとともに、担当者ごとの作業範囲と優先順位を明確化することで、テーブル・サービス・レストラン型のサービスオペレーション（テーブル担当制）への転換を進め、サービスレベル向上と商品提供時間短縮・客席回転率向上に取り組んでおります。なお、テーブル担当制については本部スタッフによる店舗ごとの認定制度を設けており、当期末までには全店舗が認定を受ける予定となっております。

商品面におきましては、期間限定メニューとして「野菜辛しつけめん」や「豚バラ中華そば」、デザートメニューとして「とろけるプリン」等の新メニューに加え、麺半量にギョーザやチャーハンを組み合わせた「ハーフセット」4品を導入し（一部店舗を除く）、多様化する消費者ニーズに対応してまいりました。

これらの諸施策により既存店売上・客数の増加に努めてまいりましたが、厳しい経営環境や夏場の猛暑の影響に加え、競合他社との過剰な低価格競争を回避するため値引き等の販売促進活動を自粛したことにより、当第3四半期累計期間における直営既存店は、売上高前年同期比3.3%減、客数前年同期比4.1%減となりました。

店舗展開につきましては、当第3四半期累計期間においては、新規に直営店「幸楽苑」10店舗、地域別には千葉県へ2店舗、山形県、福島県、東京都、神奈川県、山梨県、愛知県、京都府及び兵庫県へ各1店舗を出店いたしました。なお、中京・関西地区へ郊外型店舗としては平成19年3月期以来、約4年ぶりとなる新規出店を再開しております。また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗で実施するとともに、スクラップを直営店3店舗で実施いたしました。さらにフランチャイズ加盟店から直営店への転換を1店舗で実施いたしました。この結果、当第3四半期末の店舗数は、直営店405店舗（前年同期比7店舗増）となり、業態別には「幸楽苑」405店舗となりました。なお、今後の出店計画につきましては、積極的に新規出店数を増加させていく方針であります。

生産設備関連では、1,000店舗体制の構築に向け、京都工場（京都府京田辺市）においてギョーザラインを新設し、本生産を開始いたしました。

この結果、売上高は25,074百万円（前年同期比1.9%減）となり、各店舗ごとの就労時数管理や販促費の節約等によりコストコントロールを徹底してまいりましたが、売上高減に伴う荒利益高の減少を吸収できず、営業利益は2,970百万円（同4.4%減）となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ加盟店24店舗）、その他外食事業（和食業態及びハンバーグ業態の店舗展開）、通販事業、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、当第3四半期累計期間において、フランチャイズ加盟店のスクラップ・アンド・ビルドを1店舗で実施しております。

その他外食事業の店舗展開につきましては、当第3四半期末において直営店3店舗となり（前年同期比1店舗増）、業態別には「和風厨房伝八」（和食業態）2店舗、「フライングガーデン」（ハンバーグ業態）1店舗となっております。

また、グループ内の販売促進活動を抑制したことにより、広告代理店業務の売上高が減少したこと等から、売上高は1,293百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は196百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（事業区分の方法の変更）

当期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

これに伴い、従来、「ラーメン事業」「その他外食事業」「その他の事業」としていたものを、当期から「ラーメン事業」「その他の事業」のセグメントに区分しております。なお、「ラーメン事業」につきましては、従来、フランチャイズ事業を含めておりましたが、当期から直営店舗の事業展開のみとし、フランチャイズ事業は「その他の事業」に含めております。

また、前年同期比較につきましては、前期分を変更後の区分に遡及して行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,450百万円減少し、3,213百万円となりました。これは、現金及び預金が1,364百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、16,929百万円となりました。これは、建物が181百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,108百万円減少し、20,142百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて760百万円減少し、6,339百万円となりました。これは、未払法人税等が599百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて573百万円減少し、4,407百万円となりました。これは、長期借入金が1,105百万円減少したものの、資産除去債務が529百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,334百万円減少し、10,746百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、9,396百万円となりました。これは、利益剰余金が241百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月13日発表の業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は25,660千円、経常利益は26,863千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は332,078千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は515,506千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,794	3,487,034
売掛金	173,957	181,083
たな卸資産	303,539	238,016
その他	613,386	758,465
流動資産合計	3,213,678	4,664,600
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,897,770	4,716,503
土地	3,954,241	3,954,241
その他（純額）	2,070,025	1,843,399
有形固定資産合計	10,922,037	10,514,145
無形固定資産		
投資その他の資産	173,345	143,886
敷金及び保証金	2,093,130	2,067,206
その他	3,743,546	3,862,731
貸倒引当金	△3,009	△1,175
投資その他の資産合計	5,833,667	5,928,763
固定資産合計	16,929,050	16,586,794
資産合計	20,142,728	21,251,394
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,592,188	1,640,782
1年内返済予定の長期借入金	1,677,930	1,691,592
未払法人税等	106,515	705,587
店舗閉鎖損失引当金	51,390	4,410
その他	2,911,465	3,057,717
流動負債合計	6,339,490	7,100,089
固定負債		
長期借入金	2,280,940	3,385,972
資産除去債務	529,251	—
その他	1,597,010	1,595,011
固定負債合計	4,407,202	4,980,983
負債合計	10,746,693	12,081,072

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,661,662
資本剰余金	2,658,096	2,658,096
利益剰余金	4,071,784	3,830,062
自己株式	△19,836	△19,705
株主資本合計	9,371,706	9,130,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513	805
評価・換算差額等合計	513	805
新株予約権	23,816	39,400
純資産合計	9,396,035	9,170,321
負債純資産合計	20,142,728	21,251,394

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	26,673,671	26,165,883
売上原価	7,439,848	7,155,120
売上総利益	19,233,822	19,010,763
販売費及び一般管理費	17,400,710	17,364,910
営業利益	1,833,111	1,645,852
営業外収益		
受取利息	42,418	31,568
固定資産賃貸料	75,369	107,050
その他	82,874	90,797
営業外収益合計	200,662	229,415
営業外費用		
支払利息	73,970	52,950
固定資産賃貸費用	68,068	97,870
その他	27,751	23,298
営業外費用合計	169,790	174,119
経常利益	1,863,984	1,701,148
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	31,885	31,012
新株予約権戻入益	—	39,634
その他	1,303	4,396
特別利益合計	33,188	75,042
特別損失		
投資有価証券評価損	32,535	34,206
減損損失	38,044	29,412
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	51,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	305,214
その他	25,734	44,600
特別損失合計	96,315	464,824
税金等調整前四半期純利益	1,800,857	1,311,366
法人税、住民税及び事業税	609,615	593,050
法人税等調整額	241,851	70,239
法人税等合計	851,466	663,290
四半期純利益	949,390	648,075

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,800,857	1,311,366
減価償却費	554,773	575,518
減損損失	38,044	29,412
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	5,958	46,980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	305,214
受取利息及び受取配当金	△46,000	△35,506
支払利息	73,970	52,950
売上債権の増減額(△は増加)	△36,384	7,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△82,879	△65,523
その他の資産の増減額(△は増加)	35,468	19,648
仕入債務の増減額(△は減少)	124,478	△171,511
未払費用の増減額(△は減少)	△49,315	△93,517
その他の負債の増減額(△は減少)	△79,577	△29,356
その他	122,621	△79,003
小計	2,462,015	1,873,798
利息及び配当金の受取額	6,916	6,436
利息の支払額	△68,395	△50,286
法人税等の支払額	△842,445	△1,145,098
その他の支出	△2,979	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,111	682,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,699,000	△1,241,000
定期預金の払戻による収入	1,322,000	1,732,600
有形固定資産の取得による支出	△389,037	△348,052
敷金及び保証金の差入による支出	△26,171	△67,400
敷金及び保証金の回収による収入	70,966	44,476
建設協力金の支払による支出	△100,537	△127,260
建設協力金の回収による収入	224,975	160,497
その他	△30,341	△77,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627,146	75,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△83,565	△106,329
長期借入金の返済による支出	△1,176,444	△1,118,694
配当金の支払額	△325,086	△406,353
その他	△153	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,585,249	△1,631,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△657,284	△872,639
現金及び現金同等物の期首残高	2,685,874	2,789,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,028,590	1,916,794

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	前第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		(参考)前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店売上		%		%		%
らーめん類	13,121,779	49.2	12,898,514	49.3	17,435,821	49.0
セット類	8,685,954	32.6	8,512,639	32.5	11,494,585	32.3
ギョーザ	2,010,628	7.5	1,827,756	7.0	2,819,916	7.9
ごはん類	457,035	1.7	459,736	1.8	606,833	1.7
ドリンク類	702,690	2.6	646,521	2.5	900,248	2.5
洋食類	—	—	70,398	0.3	—	—
うどん・和食類	129,996	0.5	80,904	0.3	158,690	0.5
その他	665,041	2.5	767,128	2.9	968,236	2.7
計	25,773,126	96.6	25,263,599	96.6	34,384,332	96.6
F C店等材料売上	750,403	2.8	760,821	2.9	1,003,608	2.8
ロイヤリティ収入	89,741	0.4	85,129	0.3	118,695	0.4
その他	60,400	0.2	56,334	0.2	77,507	0.2
合計	26,673,671	100.0	26,165,883	100.0	35,584,143	100.0

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	前第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日			当第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日			(参考)前期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
福島県	2,410,717	9.3	33	2,407,670	9.5	36	3,208,693	9.3	34
宮城県	2,403,839	9.3	33	2,323,884	9.2	33	3,196,942	9.3	33
山形県	624,602	2.4	9	668,374	2.6	10	824,844	2.4	9
栃木県	1,285,396	5.0	21	1,274,852	5.0	21	1,729,946	5.0	21
新潟県	735,544	2.9	13	756,752	3.0	14	982,485	2.9	14
茨城県	1,944,035	7.5	31	1,945,497	7.7	31	2,626,031	7.6	31
群馬県	637,862	2.5	11	629,377	2.5	11	861,472	2.5	11
埼玉県	2,671,140	10.4	38	2,590,356	10.2	38	3,561,519	10.4	38
千葉県	2,437,568	9.5	35	2,409,245	9.5	37	3,260,698	9.5	35
東京都	1,857,558	7.2	22	1,804,472	7.1	22	2,476,750	7.2	21
神奈川県	1,503,959	5.8	21	1,480,086	5.9	23	2,016,431	5.9	22
秋田県	602,470	2.3	11	619,976	2.5	11	815,782	2.4	11
静岡県	1,151,557	4.5	20	1,107,852	4.4	20	1,534,774	4.5	20
山梨県	379,577	1.5	6	417,834	1.7	7	511,440	1.5	6
愛知県	1,584,620	6.1	30	1,547,772	6.1	31	2,103,907	6.1	30
三重県	454,285	1.8	8	435,088	1.7	8	603,818	1.7	8
岐阜県	417,205	1.6	8	401,445	1.6	8	551,937	1.6	8
長野県	473,155	1.8	7	460,092	1.8	7	632,481	1.8	7
京都府	45,804	0.2	1	64,815	0.3	2	60,206	0.2	1
滋賀県	153,566	0.6	4	133,008	0.5	2	202,847	0.6	4
大阪府	415,904	1.6	8	297,424	1.2	6	534,185	1.5	7
奈良県	78,144	0.3	2	28,409	0.1	1	94,943	0.3	1
石川県	24,102	0.1	0	—	—	—	24,102	0.1	0
富山県	176,848	0.7	3	169,278	0.7	3	233,904	0.7	3
兵庫県	400,483	1.6	9	421,120	1.7	10	530,600	1.5	9
岩手県	305,196	1.2	4	294,301	1.2	4	410,055	1.2	4
青森県	396,149	1.5	7	381,226	1.5	7	525,568	1.5	7
福井県	182,119	0.7	4	173,206	0.7	4	241,482	0.7	4
和歌山県	19,707	0.1	1	20,176	0.1	1	26,476	0.1	1
計	25,773,126	100.0	400	25,263,599	100.0	408	34,384,332	100.0	400

(注) 1 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2 千円未満は切り捨てて表示しております。